

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成 18 年 10 月 26 日 (2006.10.26)

【公開番号】特開 2005-133043 (P2005-133043A)

【公開日】平成 17 年 5 月 26 日 (2005.5.26)

【年通号数】公開・登録公報 2005-020

【出願番号】特願 2003-373709 (P2003-373709)

【国際特許分類】

C 0 8 J 9/22 (2006.01)

B 2 9 B 17/00 (2006.01)

B 2 9 C 44/00 (2006.01)

C 0 8 L 101/00 (2006.01)

【F I】

C 0 8 J 9/22 C E R

C 0 8 J 9/22 C E Z

B 2 9 B 17/00

B 2 9 C 67/22 Z A B

C 0 8 L 101:00

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 9 月 7 日 (2006.9.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 4】

これに対し、発泡性ビーズを使用した場合には、骨材 2 1 と結合材 2 2 とを均一に混合することが可能となり、再利用材の粉砕物が沈降等して片寄ることを抑制することができる。この理由については、固体同士の混合であるため一方が液体である場合の混合に比べ比重、密度等の違いによる分離が抑制されること、混合時に生じた静電気等により混合状態で固体同士が付着し合うこと等が考えられる。また、前記発泡材料中における骨材 2 1 の分散性の向上を図るには、再利用材として P S P 等を材料とする発泡樹脂製の樹脂成形体を使用することが好ましい。これは、発泡樹脂は、発泡性ビーズ、非発泡の合成樹脂等に比べて密度が高いため、混合機等の内部で飛散しやすく、結合材 2 2 同士の隙間に入り込みやすいためである。例えば、骨材 2 1 を発泡倍率が 2 0 倍の P S P とし、結合材 2 2 を発泡倍率が 5 0 倍の E P S とした場合、P S P の密度は 0.05 g / cm^3 であることに対し E P S の密度は 0.02 g / cm^3 であり、P S P の方が密度が高くなっている。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 4】

・ また、再利用材として発泡樹脂製の樹脂成形体を使用することにより、当該樹脂成形体が軟らかく、粉砕物を得るための粉砕処理を簡易かつ短時間で行うことができる。

・ また、発泡樹脂製の樹脂成形体の粉砕物を骨材 2 1 とすることにより、同骨材 2 1 の密度を高くすることが可能であり、結合材 2 2 と混合する際にほぼ均一に混合することができる。